

活 力 づ くり

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 市内大学発のベンチャー企業数(累計)	・市内大学発のベンチャー企業数は年間1～3件程度の増加にとどまっている。	・研究シーズの応用化に向けた研究開発費や起業家育成の支援が不足している。	・研究開発費や起業家育成の支援をすることで、創業機運が高まる。	新産業の創出等の「仕事づくり」に繋がる研究テーマについて、共同で研究を行う。 ・大学連携政策課題共同研究事業 ・国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み
(4) 市課題に対する大学との共同研究件数	地域社会課題解決に向けた本市と大学との共同研究は進んでいない。	・大学及び市双方の交流・連携が不足しており、現状・課題の共有が進んでいない。 ・マッチング機能の不足	地域社会課題解決に向けた連携を促進するための仕組みを構築することで、現状・課題の共有が図られ、行政課題の掘り起こしに繋がる。	・地域社会課題解決に向けた取組みを活性化させるための仕組みづくり等を行う。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 市内大学発のベンチャー企業数(累計)	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	65	66	67	70	社
			68	74		( R6 )	
			104.6%	112.1%		105.7%	
(4) 市課題に対する大学との共同研究件数	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	8	9	10	11	件
			9	9		( R6 )	
			112.5%	100.0%		81.8%	
(5)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
		30,000		30,000		12,103千円
		30,000		30,000		
	R2 年度	539,000		539,000		
		39,000		39,000		



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	大学等の知的資源を活かし ① イノベーションの創出環境の充実

### 事業の概要

#### 1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実

##### (1) 大学連携政策課題共同研究の取組み (30,000 千円)

大学の知的・人的資源を活用し地域課題を解決するため、広島大学内に「東広島市政策課題共同研究部門」を設置し、新たに取り組むべき行政課題や施策について大学との共同研究を行った。

##### ①政策課題共同研究の実施 (30,000 千円)

###### ア 大学提案型共同研究(シーズ型)の実施

新産業の創出、市内企業の生産性の向上や、新分野への進出等の「仕事づくり」に繋がる研究テーマについて、市内大学と共同で研究を行った。(研究実施：7件)

###### イ 市提案型共同研究(ニーズ型)の実施

広島大学の知的・人的資源を活用し、新たに取り組むべき課題や施策について共同で研究を行った。(研究実施：3件)

###### ウ 東広島市政策課題共同研究部門の設置

東広島市政策課題共同研究部門の設置に係る経費等

##### 【令和2年度に採択した共同研究テーマ】

区分	共同研究テーマ
大学提案型 共同研究 (シーズ型)	酵母菌の発酵能を利用した物質生産を「早送り」する革新的技術の開発
	ミリング加工と塑性加工熱処理を利用した新規合金創製法の研究開発
	安価で多数設置可能な自立型牡蠣肥育装置の開発
	バイオマスを有用物質に転換する効率的な酵素触媒の開発
	分子進化法を活用した国産ゲノム編集ツールの開発
	酸性条件下でも重金属イオンの保持・固定化が可能となる土壌改良剤の開発
市提案型 共同研究 (ニーズ型)	豪雨災害緩和ユニットにおけるヒンジの耐衝撃性能評価方法の開発
	デジタルマーケティングによる新たなリサーチとデータドリブンへのアプローチ
	地域で行う妊娠期から子育て期における、切れ目のない睡眠支援体制確立のための睡眠教育プログラムツールの研究開発 「BONEプログラム」が骨密度と免疫力増加に及ぼす効果 —東広島市の子育て世代を対象としたwithコロナプロジェクト—

※その他、具体化が進み、交通や文化財など、個別の共同研究に取り組んでいる案件もある。

##### (2) 国際的研究拠点東広島の形成に向けた取組み (509,000 千円)

東広島地域における国際的研究拠点の形成を図るため、イノベーション創出の環境づくりや国際学術研究都市としての総合的な魅力づくりを進めた。

##### 【新】①国際的研究拠点東広島の形成への支援 (500,000 千円)

国際的研究拠点東広島の形成に向けた広島大学の取組みに対して、地域振興の観点から総合的に支援した。(大学基金への出捐金 500,000 千円)

##### 【国際的研究拠点東広島の実現すべき姿】

- ・国際的研究拠点東広島において、多くの研究機関が集積するとともに、世界中から優れた研究者や留学生等が集まり、バイオテクノロジーやデジタルものづくり等を中心とした世界最高水準の研究、開発が行われている。
- ・様々な人材が活発に交流し、オープンイノベーションにより、継続的に新たな価値が創出されている。
- ・イノベーション創出の成果は、社会実装に結びつき、地域経済の発展に貢献している。
- ・交通網などの都市機能、生活環境等が拠点を支えている。

## 事業の概要

### 【広島大学との「国際的研究拠点東広島形成に関する協定」(R1. 10. 7 締結)】

#### ○協定締結の背景

AI や IoT、5G 等のテクノロジーの急速な進化等、本市を取り巻く社会情勢の変化への対応を図り本市がさらに成長していくためには、これまで以上に広島大学との連携を強固なものとし、大学の持つ高度な研究開発機能や豊富な人材から生み出されるイノベーションを本市のまちづくりに活かしていくことが必要。

⇒広島大学との緊密な相互連携と協働によるまちづくりを進める。

#### ○協定の目的・概要

広島大学東広島キャンパス及び広島中央サイエンスパーク等からなる国際的研究拠点の形成に迅速かつ適切に対応し、地域社会及び広島大学の活性化を図る。

#### 〈連携事項〉

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) イノベーションの創出に関する事 | (6) 交通アクセスの向上に関する事                      |
| (2) 研究力の向上に関する事     | (7) 海外からの研究者や留学生等の生活環境向上に関する事           |
| (3) 教育及び人材育成に関する事   | (8) その他国際的研究拠点の形成に伴う地域社会及び広島大学の活性化に関する事 |
| (4) 国際化の推進に関する事     |   |
| (5) 産学連携拠点の構築に関する事  |   |

### 【広島大学の取組み】

#### ○長期プラン SPLENDOR PLAN 2017

- ・世界トップレベルの総合研究大学を目指し、徹底した大学改革と国際化を推進する。
- ・世界中から優れた研究者や留学生を集め、「100年後にも世界で光り輝く大学」を目指す。

#### ○「広島大学が躍動し広島を活性化させる基金」設立

・東広島キャンパスにおいては、国際交流拠点を整備し、理工系トップレベルの世界的な研究者を招聘できる環境づくりを行い、それを出発点に広島県内の研究レベルを向上させ、起業や投資の増加による広島の活性化を目指している。

#### 〈リーディングプロジェクト〉

国際交流拠点施設整備（令和3年秋完成予定）

- ・事業規模：建物延床面積 約 4,000 m<sup>2</sup>
- ・全体事業費：約 15 億円
- ・施設機能：①イノベーション創出機能 ②交流拠点機能 ③宿舍機能



### 【市への波及効果・地域振興】

イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学発ベンチャーや産学連携、共同研究を通じた地域社会の活性化</li> <li>・多様な研究者、留学生等が集積し、国際的な知見や知識の交流等を通じたイノベーションの創出</li> </ul>
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者・留学生、市民等の交流による異文化理解・多文化共生の推進</li> </ul>
学術・教育・文化空間の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材の育成や科学教育の充実など質の高い教育環境の実現</li> <li>・地域に開かれた大学の推進による学びの場の創出や地域連携の推進</li> </ul>
産業の活性化・高度人材の集積による地方創生の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材が集積し、継続的に新たな価値が創出されている環境は、研究開発の促進、関連研究・企業の集積・雇用の創出、高度人材・グローバル人材の育成、人口流入という好循環が生まれ、高い成長の可能性を備えた都市の形成につながる。</li> </ul>
世界への本市魅力の発信によるブランド力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの研究者・留学生等の生活環境の向上による、世界に向けた本市の魅力発信及びブランド力の向上</li> </ul>

## 事業の概要

### 【新】②大学と連携した地域社会課題解決の取組み（9,000千円）

大学とのさらなる連携を進めるため、大学と市が共同で地域社会課題を解決するための調査・研究や体制づくり等を行うとともに、具体的な事業を展開した。

#### ア 大学と連携した地域社会課題解決のための調査・研究及び体制づくり

- ・ Town & Gown Office 準備室の設置  
専任職員 2 名、専任研究員 1 名、その他（兼任研究員）
- ・ 科学技術を活用した次世代の学園都市形成に向けた検討



Town&Gown Officeは、  
広島大学と東広島市が一体となって  
持続可能な魅力的なまちづくりに取り組むため  
双方をつなぐハブとなって連携を推進します



Town&Gown Office パンフレット



本市、広島大学、企業による三者協定の様子



学生と企業によるワークショップの様子

#### イ 大学（教員・学生）と市職員が自由な発想で調査・研究をする仕組みづくり

- ・ 大学研究室（教員・学生）と市職員との自由な意見交換の場づくり
- ・ 共同業務の日常業務化（COMMON プロジェクト）に向けた検討



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出
施策の将来の目標像	大学や試験研究機関が蓄積してきた知的資産の価値をより高め、優れた知的資源を様々な分野で一層活かしていくことで、イノベーションや地域連携により多くの社会課題を解決するような活力あふれる都市となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	4 大学との連携事業数	129 件	145 件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 大学との連携によるまちづくりの推進	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 4大学との連携事業数	・新規の連携事業が見込まれる一方で、事業完了や単年度事業もあり、大幅な増加数が見込めない。	・大学の知見等と庁内ニーズのコーディネートが不足。	・大学と庁内ニーズのコーディネート機能の充実。	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野における連携事業を推進する。 ・大学連携事業の推進
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 4大学との連携事業数	( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	130	133	136	145	件
			137	140		( R6 )	
			105.4%	105.3%		96.6%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		3,494		3,001	3,822千円
			3,244		2,801	
	R2 年度		5,017		24,615	
			5,017		19,615	





## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	② 大学との連携によるまちづくりの推進

### 事業の概要

#### 1 大学との連携によるまちづくりの推進

##### (1) 大学との連携事業の推進（147 千円）

大学との連携による魅力あるまちづくりを進めるため、大学の特色づくり、魅力づくりを支援するなど、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら大学との連携事業を推進した。

###### ①学長懇談会の実施

本市と市内 4 大学が相互間のパートナーシップの強化を推進するため、トップミーティングを行った。

###### ②エリザベト音楽大学演奏会の支援

大学の教育活動の実践の場を提供するとともに、大学を活かしたまちづくりを推進するため、エリザベト音楽大学が実施する親子コンサートに係る費用を補助することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。



エリザベト音楽大学親子コンサート  
(令和元年度の様子)

##### (2) 学会等の開催促進（400 千円）

地域の学術の振興及び本市の知名度の向上を図るため、関係機関と連携し、市内で開催される学会等への支援を行った。

###### ①学会等の開催支援

- ・学術振興等補助金（学術振興事業） 補助率：10/10 以内（上限額：100 千円）  
市内で開催される学会等の開催に係る費用の補助
- ・学術振興等補助金（貸切バス等運行支援事業）補助率：10/10 以内（上限額：200 千円）  
学会等、参加者の円滑な移動のために使用する貸切バス等の借上げに係る費用の補助



市内で開催される学会の様子

## 事業の概要

### (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外国人留学生等の入国時支援 (24,068 千円)

外国人留学生及びその家族等の入国時待機費用を支援し、早期に留学生の学修機会を確保するとともに、適正な待機期間を確保することで、市民の安全安心に繋げた。

※新型コロナウイルス感染症対策として補正対応したもの。

- ・外国人留学生等入国時支援補助金 補助率：10/10 以内（上限額：対象者 1 人あたり 100 千円）

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様な豊かな市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値（R6年度）
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22～30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) コーディネートした学生活動数(年間)	・地域における学生活動へのニーズは高い。	・学生と地域との接点が少ない。 ・地域と大学・学生活動との融合が進んでいない。	・学生の主体的な活動を支援することで学生の成長と本市への愛着心が育まれる。 ・学生のニーズ及び地域のニーズを把握することで、マッチングに結びつける。	・学生の地域活動の促進 ・大学と地域との融合促進
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 (定量的指標)	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) コーディネートした学生活動数(年間)	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	25	26	27	30	件
			22	25		( R6 )	
			88.0%	96.2%		83.3%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度	12,899		12,899		3,822千円
		11,989		11,575		
	R2 年度	13,616		13,239		
		13,616		13,239		



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	① 多様な人材力が発揮できる環境の充実

### 事業の概要

#### 1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

##### (1) 留学生の活躍支援 (1,500千円)

留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行う広島県留生活躍支援センターの活動を通じて、留学生の受入促進及び生活・就職を支援した。

##### ①広島県留生活躍支援センターの運営費負担 (1,500千円)

優秀な留学生の受入れから県内への定着を促進し、地域の活力向上に寄与することを目的として設置された広島県留生活躍支援センターの活動を支援した。

会員：大学、短期大学及び高等専門学校、日本語専門学校、行政機関、

経済団体及び国際交流団体

市内留学生数の推移

単位：人

H28	H29	H30	R1	R2
1,073	1,253	1,494	1,680	1,374

※住民基本台帳在留資格が「留学」であるもの（各年3月末の人数）



就職活動実践セミナー（東広島会場）



ひろしま留学大使の任命

##### (2) 学園都市づくり交流会議の運営 (11,739千円)

大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与するため、大学、市、関係機関で組織する学園都市づくり交流会議を運営した。

※構成団体

広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市、

東広島商工連絡協議会、広島中央農業協同組合、一般社団法人東広島青年会議所、

東広島市スポーツ協会、東広島市文化連盟、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団

学生数の推移（市調べ）

単位：百人

H28	H29	H30	R1	R2
166	167	168	167	170

※広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の東広島キャンパスにおける学生数

## 事業の概要

### 【拡】①学生の地域活動の促進（9,966千円）

大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や学生の地域への愛着を促進するため、学生が地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行った。

#### ア 地域体験ツアーの実施

学生が地域や地域活動に興味関心を持つきっかけとなる地域体験ツアーを4回開催した。

※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していたツアーの一部を中止した。



地域体験ツアー（志和町）



地域体験ツアー（志和町、福富町、豊栄町周遊）

#### イ ひがしひろしま学生×地域塾の開催

学生と地域との交流・連携を促進し、地域での活動企画・実践を通して学生の成長を促すとともに、こうした活動をまちの活力につなげていくため、学生が自ら企画し、地域で活動を実践するためのノウハウを学ぶ塾を開催した。

対 象	市内大学に在学する学生
要 件	東広島市の地域活性化に関心があり、地域活動について企画立案・実践意欲があること
参 加	8団体等
実施内容	7/28～8/16 入塾説明会、参加団体等の募集 9/26～9/27 企画検討合同合宿 1/16 活動報告会 2/10～2/11 卒塾式 ※上記活動はオンラインにより実施



学生の企画（C&Cブックレットプロジェクト）



活動報告会（オンライン実施）

## 事業の概要

### 【新】ウ 学生間の交流促進（学生まちづくりラボ）

学生が集い、交流及び意見交換を行う場の創出を図るとともに、本市をフィールドにした学生主体の取り組みや学生同士の交流促進に資する取り組みとして、「学生まちづくりラボ」の活動を行った。



学生まちづくりラボの活動の様子（ぐっけみ）

### 【拡】エ 学生と地域とのコーディネート機能の充実

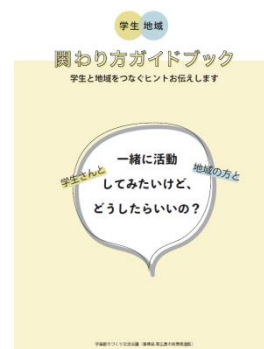
学生と地域との連携促進を図るため、地域ニーズなどの情報収集・情報発信及び地域課題と学生の地域活動のマッチング等を行うとともに、学生と地域の相互理解を深めるために、双方に向けた啓発パンフレットを作成した。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中で、市内大学の大学生が対面によらないオンライン企画会議を行い、「今できること」を考え、実践する「ひがしひろしま×学生×オンライン会議 ～WITH コロナ考える～」を行った。

加えて、東広島青年会議所及び賀茂高等学校が主体となって実施した「東広島笑顔プロジェクト」（花火の打ち上げ）に対して、実施協力及び支援を行った。



コーディネーターによる相談対応



啓発パンフレット



ひがしひろしま×学生×オンライン会議の企画  
（高齢者の方の孤独感解消を目指したラジオ体操動画作成）



東広島笑顔プロジェクト



## 事業の概要

### ②学生の主体的な活動への支援（223 千円）

学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生活動を支援した。

- ・補助率：10/10 以内（上限額：50 千円）



（活動事例）

POWART 展覧会 あたらしかたち

### ③大学と地域との融合促進（1,550 千円）

#### ア 地域と大学との交流を促進する活動への支援

本市の学園都市づくりへの市民参画を促すため、大学等が主催する地域と大学の一体感の醸成が期待されるイベントを支援した。

また、大学や学生が開催するイベント等に関する広報支援を行った。



近畿大学工学部 2020 うめの辺祭

#### イ 学生に向けた情報提供の充実等

学生の地域活動支援等や暮らしに関する情報提供を行った。

新入生に対し、本市の魅力を伝えるための情報誌の配布を行った。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	2 多様な市民の力が輝くまちづくり
施策の将来の目標像	国内外から様々な人材が集まり、それぞれの多様性を活かしながら、あらゆる場面で活躍をしています。また、転出者を含め、市外に暮らす方々も、東広島市に愛着を持ち、何らかの関わりを持ちながら本市の活力づくりに寄与しています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値(R6年度)
	市がコーディネートした学生の地域活動件数(年間)	24件(H30年度)	30件
	人口の社会増加数	364人/年 (H22～30年度の平均)	400人/年

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出	主管部局・所属	地域振興部 地域づくり推進課
関係部局・所属	総務部 政策推進監	建設部	建設管理課
	都市部 住宅課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 (定量的指標)	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 定住SC利用者のうち移住に結びついた世帯数	・定住SC利用者数は年間約100件 ・そのうちH30年度の移住世帯数は8世帯	・周辺地域の社会減が続いている ・20歳から40歳の世代の人口減が続いている	・周辺地域の魅力を発信し移住を促す支援策の充実 ・若者世代の移住支援策の充実	・移住者等創業支援事業 ・就業・創業活動に係る滞在費補助金事業 ・移住促進特設ウェブサイトの運営事業
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 (定量的指標)	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 定住SC利用者のうち移住に結びついた世帯数	( H28 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	10	15	20	20	世帯
			16	20		( R6 )	
			160.0%	133.3%		100.0%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）						達成率	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
R1年度		317,251		199,097		31,532千円
		61,687		41,273		
R2年度		493,326		531,079		
		148,334		109,379		

## 6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	2・1・7 定住促進事業	地域づくり推進課	3.05	26,735	10,746	高
				27,434	6,299	
2	8・4・2 港湾周辺整備事業	建設管理課	0.70	5,000	5,222	低
				3,826	3,879	
3	2・1・7 道の駅整備事業	政策推進監	1.20	285,516	477,358	低
				167,837	520,901	
合計			4.95	317,251 199,097	493,326 531,079	

※決算額には繰越を含む。

## 7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
-37,753千円	「道の駅西条」整備に係る繰越(R1→R2)のため。

## 8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
133.3%	各種移住支援制度の充実や、受け入れ住民側との連携を図るなどによる相談体制の充実により、目標を達成できた。

## 9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	定住SC利用者のうち、特に周辺地域への移住に結びつくことを目的に、各種移住支援を実施し、20世帯の移住へ結びついた。そのうち、周辺地域への移住は3世帯となった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	移住者等創業支援事業、就業・創業活動に係る滞在費補助金事業、移住促進特設ウェブサイト等の運営事業の実施について、一定の効果が出ており、概ね経済的・効率的であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	外的な要因による影響はなかった。

## 10 総合評価

総合評価	<総評>
A	周辺地域の社会減が続いていることから、定住SC利用者のうち、特に周辺地域への移住に結びつくことを目的に各種移住支援を実施した。全体では20世帯(周辺地域への移住は3世帯)の移住に結びついた。

## 11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
定住SC利用者のうち、移住に結びついた世帯数は目標値を達成できたが、周辺地域への移住に結びついた世帯数は3世帯にとどまった。	→ 周辺地域の社会減が続いていることから、移住支援策の充実、効果的な情報発信を図る必要がある。 R3年度においては、地方創生移住支援金制度を活用した東京圏からの移住支援金の交付を新たに実施することとしており、移住支援策の充実、多様な情報発信・連携体制の構築により、周辺地域への移住・定住を促進していく。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	2 多様な市民の力が輝くまちづくり	② 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

### 事業の概要

#### 1 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

(1) 移住希望者に対するきめ細かな相談体制の構築と地域の魅力の積極的発信 (6,299千円)

①「東広島定住サポートセンター」の運営 (141千円)

- ・市外から東広島市への移住に関心をもつ人の相談窓口を一元化しきめ細かい相談対応を行った。
- ・コロナ禍を機に、オンライン相談対応を開始した。
- ・各部局が所管する定住促進に役立つ事業等について情報提供を行った。
- ・移住・定住の促進に取り組む住民自治協議会と連携し、空き家の所有者に対する空き家利活用の意向確認や、定住サポートセンターに来られた移住・定住希望者とのマッチングを支援した。
- ・広島県交流・定住促進協議会、広島広域都市圏、広島中央地域連携中枢都市圏の事業に連携して取り組んだ。

②移住者等創業支援事業補助金 (4,000千円)

周辺地域（志和町、福富町、豊栄町、河内町及び安芸津町の区域）における産業の活性化及び定住の促進を図るため、移住者又は移住予定者が、市内周辺地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助した。

【補助率：1/2、補助限度額：200万円】



補助金を活用し創業した移住者（美容院経営）



補助金を活用し創業した移住者（カフェ経営）

③就業・創業活動に係る滞在費補助金 (67千円)

本市への移住を目的として就業又は創業するための活動を行う者の経済的負担の軽減を図るため、県外在住者で市内での就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を補助した。

【補助率 1/2 宿泊料：1人1泊2,500円まで（最大2人まで）、最大6泊まで】

【補助率 1/2 レンタカー借上料：1日あたり2,500円まで、最大7日まで】

## 事業の概要

### ④移住促進特設ウェブサイトの運営（2,090千円）

令和元年度に、移住定住に係るタイムリーな情報提供を行う目的で、「移住促進特設ウェブサイト」をリニューアルした。令和2年度においても引き続き業務委託によりその運用を行った。

- ・新規移住者の紹介記事を作成し、サイト来訪者に生きた情報を伝えた。
- ・移住フェアなどのイベント情報や、移住に関わる各種情報の提供を随時行った。
- ・Web 広告（リスティング広告）により情報を発信した。
- ・Instagram（インスタグラム）の運用により若年層へ向けたリアルタイムな情報を発信した。



### ⑤定住フェア等への参加（1千円）

広島県等により首都圏で開催される定住フェア等において、東広島市の魅力を広く発信することで新たな交流人口の創出を図り、また既に交流している方に対しては更なる繋がりを深め、また移住を検討されている方に対しては本市への移住へつながるよう、様々な階層の相談者に対し相談対応を行った。

【参加フェア数2回（1つは東京会場とオンラインの同時開催、1つはオンライン開催のみ）】

## (2) 地域住民の交流や活性化に資する新たな拠点整備の検討（524,780千円）

### ①道の駅西条のん太の酒蔵の整備（520,901千円）

道路利用者に快適な休憩や安らぎを与える場を提供するとともに、市の観光資源や特産品の魅力発信等を行うため、道の駅の一般国道2号西条バイパス沿線への整備を進めた。

コンセプト：市の観光資源や特産品などの魅力を発信・提供することで、

賑わいや消費・交流の起点となる道の駅

親子が自由に快適に安心して過ごせる楽しい道の駅

災害時でも道路利用者等に安全・安心を提供する道の駅

整備予定地：西条町寺家

（一般国道2号西条バイパスと市道前谷磯松線が交差するランプの北東側）

規模：敷地面積約2.88ha、延床面積約2,000㎡

駐車場：大型車81台、小型車138台

- ・施設整備等（476,161千円）、下水道整備（44,686千円）、名称公募（54千円）

整備スケジュール

	R1	R2	R3
基本設計	■		
実施設計		■	
施設建設		■	■
駐車場工事・開業準備			■

イメージ図



## 事業の概要

### 【新】②港湾周辺施設の整備（3,879千円）

駅と港の近接性を活かした拠点機能を向上するため、係留施設等のあり方について検討する。

#### 背景

- ・平成25年5月 国がプレジャーボートの適正管理・利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画策定
- ・平成30年3月 県が放置艇解消のための基本方針策定
- ・県は国の放置艇解消の目標年次である令和4年度末までに県内の放置艇をゼロ隻にする目標を掲げる。

#### 現状と課題

- ・港湾区域等には約300隻の放置艇が存在しており、漁船航行の支障など問題を引き起こす恐れがある。
- ・フェリー航路で結ばれている大崎上島に広島叡智学園が開校し、安芸津港への関心も高まっている。

#### 検討内容

- ・地域特性の把握
- ・港の問題点・課題の抽出
- ・港の強み・弱み等の要因分析

#### スケジュール

内 容	R2 年度	R3 年度
現状分析・課題整理		
方向性の検討		



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	0 ha	10 ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成	主管部局・所属	都市部 都市計画課
関係部局・所属	総務部	政策推進監	産業部 産業振興課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 東広島市景観形成事業補助金交付件数	補助金交付件数 8件	歴史的建築物等の保全制度活用	補助制度の活用により地区内の景観形成に対する雰囲気醸成を図り、今後のまちづくりのルールづくりが推進できる。	景観形成事業（地区内の景観形成に寄与する基盤整備及び補助制度の啓蒙活動）
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値（年度）達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 東広島市景観形成事業補助金交付件数(累計)	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	8	10	12	18	件
			8	9		( R6 )	
			100.0%	90.0%		50.0%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
	R1年度	253,745		175,601		24,588千円
		132,149		124,701		
	R2年度	23,889		41,925		
		23,889		24,525		





## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	① にぎわいと魅力ある都市空間の形成

### 事業の概要

#### 1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

##### (1) 東広島らしい景観の形成 (39,142千円)

無秩序な土地利用等により、東広島らしい景観が損なわれることが懸念されることから、景観の整備・保全を推進した。

##### ①景観の形成・保全によるまちづくり (39,142千円)

##### ア 酒蔵地区における景観を活かしたまちづくりの推進

西条本通線の美装化を進めるとともに、登録文化財や歴史的建造物などについて、景観形成事業補助金により支援を行った。



景観形成事業を活用した実績

##### イ 白市地区における景観を活かしたまちづくりの推進

歴史的な街並みが残り、白市地区の交流拠点となる白市交流会館を管理運営することで、地域の賑わい創出と活力向上を図った。

##### (2) 魅力ある中心市街地空間の創出 (2,783千円)

商業・公共施設が集積する賑わいの場だけでなく、交通結節点や歴史的町並みの景観を生かした中心市街地の創出のため、新しい発想のまちづくりについて検討を行った。

##### 【新】①新たなまちづくりのあり方検討 (2,783千円)

中心市街地である西条駅前地区の貴重な公有地である中央生涯学習センター跡地の活用について、これまでの整理を踏まえた上で、専門家や市民も交えた検討を行い（勉強会1回、ワークショップ3回）、活用方策をまとめた。



西条駅前地区

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	3 都市成長基盤の強化・充実
施策の将来の目標像	東広島市の中心地は、市の玄関口として市内外から人びとが集い、憩い、多様な活動が繰り広げられるエリアとなっています。また、各地域では良好な景観が形成され、市民の郷土への誇りや愛着が育まれています。さらに、企業が活発な研究開発と生産活動を展開できる産業用地が確保され、都市としての活力の源となる新たなビジネスが創出される基盤が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	0 ha	10 ha

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 新たな産業基盤の整備	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 着工予定の産業用地の面積（計画期間累計）	・企業の立地ニーズが高い。	・産業用地としての適地が少なく、事業用地の確保が困難。	・新たな産業用地を確保することで、企業の投資と経済活動が活発化する。	・民間開発の促進と側面支援を実施する。 ・地域特性に応じた企業誘致と産業用地の確保を推進する。
(1) 新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	・企業の立地ニーズが高い。	・産業用地としての適地が少なく、事業用地の確保が困難。	・新たな産業用地を確保することで、企業の投資と経済活動が活発化する。	・民間開発の促進と側面支援を実施する。 ・地域特性に応じた企業誘致と産業用地の確保を推進する。
(ウ)				

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値（年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 着工予定の産業用地の面積（計画期間累計）	( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	0	2	8	10	ha
			13.1	18.0		( R6 )	
			-	900.0%		180.0%	
(1) 新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	( R1 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	0	0	0	10	ha
			13.4	26.5		( R6 )	
			-	-		265.0%	
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		94,803		27,341		14,651千円
		67,803		25,341		
	R2年度	51,000		13,139		
		26,000		6,562		



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	3 都市成長基盤の強化・充実	② 新たな産業基盤の整備

### 事業の概要

#### 1 新たな産業基盤の整備

(1) 民間遊休地を含めた産業用地確保の取組み (13,139 千円)

①助成金の交付 (13,125 千円)

ア 産業用地開発助成金 (13,125 千円)

民間遊休地を活用し、新たに設備投資を行う企業に対して助成金を交付した。

②民間開発の促進と産業用地の創出に向けた取組み (14 千円)

民間事業者等による産業用地開発の円滑な推進に向けて、関係機関との連携を進めるとともに、従来の手法に捉われない新たな手法を加えた用地の開発を検討した。

参考：東広島市産業用地確保基本計画（抜粋）

産業立地戦略の方向性	アクションプラン	短期	中期	長期
地域イノベーション推進型 (大学・研究機関周辺)	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討・推進体制の構築</li> <li>関係する各種計画への位置づけ</li> </ul>	実施		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の促進（ソフト・ハード）</li> </ul>	検討	実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・研究機関等との連携</li> </ul>		実施	
サプライチェーン革新支援型 (志和 I C 周辺)	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討・推進体制の構築</li> <li>関係する各種計画への位置づけ</li> </ul>	実施		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発内容及び方法の検討</li> <li>関係機関との調整</li> </ul>	検討	実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間開発の支援（官民連携・助成等）</li> </ul>	検討		実施
地域産業振興型 (市内一円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間遊休地情報の収集及び提供</li> <li>民間開発の支援</li> </ul>		実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな民間開発の支援（官民連携・助成等）</li> </ul>	検討		実施



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活気づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 公共交通ネットワークの強化・充実	主管部局・所属	地域振興部 地域政策課
関係部局・所属	地域振興部 河内支所 地域振興課	地域振興部	安芸津支所 地域振興課
	都市部 都市整備課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 1日当たりJR乗車人員	H29までは、2万4千～5千人/日で推移していたが、H30年度は豪雨災害があり、不通期間もあって利用者数が低下している。	交通の起点となるJR駅に、利便性の高い多くの移動手段の転換が、高頻度、効率的に接続されているか。	高速交通、バス交通との結節機能の強化による利便性向上を図ることで広域ネットワークの起点であるJR利用者数の増加が期待できる。	交通結節点（駅、バス）の機能強化
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 1日当たりJR乗車人員	( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25,377	25,421	25,464	25,600	人
			24,406	19,842		( R6 )	
			96.2%	78.1%		77.5%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度	295,725		226,383		30,576千円
		268,411		208,863		
	R2 年度	644,669		564,836		
		219,597		306,302		



6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	8・5・2 交通結節点改善事業	都市整備課	1.50	65,165	410,239	高
				39,013	299,688	
2	2・1・7 公共交通網形成事業	地域政策課	1.75	206,188	214,320	高
				172,348	250,438	
3	2・1・7 公共交通網形成事業(安芸津支所)	安芸津支所地域振興課	1.40	3,660	4,646	低
				3,147	3,996	
4	2・1・7 公共交通網形成事業(河内支所)	河内支所地域振興課	0.15	20,712	15,464	低
				11,875	10,714	
合計			4.80	295,725	644,669	
				226,383	564,836	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
79,833千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、西高屋駅周辺地区の用地説明会の開催延期や個別交渉に不測の日数を要したことから、年度内の物件移転完了が困難となり、予算を繰り越したため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

達成率	分析
78.1%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛により、公共交通の利用者数が大幅に減少した。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	交通結節点(駅、バス)の機能強化、持続可能なバス交通に向けた路線再編、都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続、これらを下支えするモビリティマネジメントの取り組みを行い、市民及び来訪者の社会経済活動に寄与した。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	西高屋駅周辺地区の交通環境機能強化及び交通結節点機能の充実、バス交通結節点の整備に伴う路線再編により、利用者の増加・維持に努めることでコスト削減の可能性がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年3月における中国運輸局管内の公共交通輸送人員については、令和元年同月と比較し、JR西日本は72%、新幹線は44%、一般乗合バスは69%、旅客船は76%と3~5割程度減少している。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	交通結節点の機能充実(西高屋駅、下見鏡山地区、黒瀬兼広地区)において、一部遅れが生じたが、概ね計画どおり事業が進んでいる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、交通事業者の収益が急激に悪化したが、国・県の支援制度を補完した効果的な支援を行うことができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
都市の拠点性や社会経済活動を支える交通ネットワークの利用者が減少しており、また交通事業者の収益性も悪化している。	交通結節点の改善・整備による利便性向上、広域交通拠点(空港、新幹線)への二次交通の充実、幹線・支線によるバス路線の効果的な再編推進により、将来にわたり持続可能な公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	① 公共交通ネットワークの強化・充実

### 事業の概要

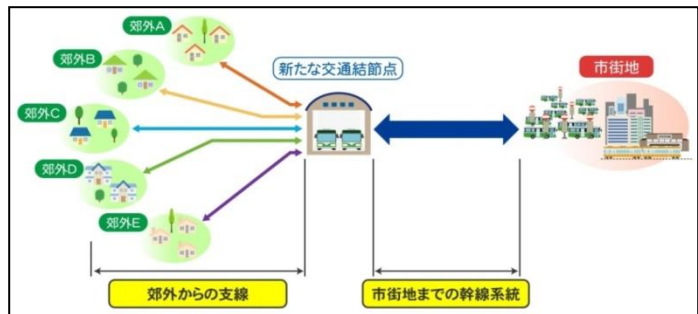
#### 1 交通結節機能の強化と空港対策

##### (1) バス交通結節点の整備

利便性と路線再編による運行効率の向上を図るため、バス交通結節点の整備を行ったが、工事期間の延長により令和3年度に繰り越して実施することとした。

①下見鏡山地区（広島大学内）交通結節点設計

【新】②黒瀬兼広地区交通結節点設計



##### (2) 空港対策（31,717千円）

広島県と連携し、広島空港の利便性と機能強化、空港周辺地域における生活環境の向上に資する事業を行った。

- ①西条エアポートリムジンの運行（15,537千円）
- ②広島空港整備事業負担金（5,461千円）
- ③広島空港周辺対策（10,714千円）



西条エアポートリムジン

##### (3) 海路対策（3,381千円）

安芸津港～大西港（大崎上島町）運航に係る支援を行った。

#### 2 鉄道輸送の強化と市街地の賑わいを促進する交通対策

##### (1) JR駅の環境向上（17,724千円）

JR駅の待合環境と快適性の向上を図るため、適正な維持管理を行った。

①寺家駅、安芸津駅の管理（16,724千円）

【新】②山陽新幹線東広島駅トイレバリアフリー改修のための基金積立（1,000千円）

##### (2) 西条市街地循環バス「のんバス」運行（19,310千円）

まちの賑わいを促進するため、循環バスを運行した。



西条市街地循環バス「のんバス」

##### (3) 新しい交通モードの調査研究（34千円）

住民が利用しやすい移動手段について導入可能性を探るため、カーシェアリング社会実験（R1.8～R2.7）を行った。

### 3 バス交通の維持・強化

(1) 市内路線バス運行経費に対する支援 (179,816 千円)

本市の移動の骨格である幹線交通を支えるため、路線バス交通事業の維持・強化を図った。

### 4 駅の利便性の向上

④(1) 西高屋駅周辺地区の交通環境機能強化及び交通結節点機能の充実 (299,688 千円)

住民や近隣教育機関の学生・生徒が多く利用する西高屋駅舎の橋上化に合わせ、駅待合所兼交流スペース等の整備を行い西高屋駅周辺地区の賑わいや活力の創造を図った。

また、南北自由通路や駅前広場等の整備により、駅へのアクセス性向上及びバリアフリー化を図るとともに、交通結節点機能の改善を行った。

	R1	R2	R3	R4
(西高屋駅周辺地区都市再生整備計画)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・西高屋駅南北自由通路 延長 110m、幅員 4m</li> <li>・西高屋北口駅前広場(面積 4,100 m<sup>2</sup>)</li> <li>・西高屋駅橋上化及び駅待合所兼交流施設 等</li> </ul>	基本設計 補償調査	用地補償 基本協定締結	用地補償 設計業務等 JR 委託	用地補償 工事 JR 委託

### 5 モビリティ・マネジメント（公共交通利用促進に向けた取組み）の推進

(1) 東広島市地域公共交通会議の運営 (91 千円)

道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、住民の生活に必要な旅客運送の確保等を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を調査、研究、協議するため、東広島市地域公共交通会議を運営した。

また、これまでの社会実験等を踏まえ、東広島市地域公共交通計画（旧地域公共交通網形成計画）(H27.6 策定、H29.6 一部改正) の改正を行った。

#### モビリティ・マネジメント

過度な自動車利用から、公共交通・自転車を適切に利用する方向に自発的に変化を促す、コミュニケーションを中心とした交通施策。

### 6 新型コロナウイルス感染症感染防止協力企業等への支援

(1) 乗用タクシー感染防止対策への支援 (13,075 千円)

国・県の支援対象外となった乗用タクシー事業者に対して、感染症防止対策（運転席仕切りカーテンの設置等）に必要な経費を支援した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	4 交通ネットワークの強化
施策の将来の目標像	鉄道や路線バス、広島空港など広域移動も見据えた交通結節機能・広域的な道路ネットワークが強化され、主要拠点間が最適な移動手段で接続されています。日常生活において公共交通の重要性・必要性が広く市民に再認識されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	国県道整備率	15%	39%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備	主管部局・所属	都市部 都市計画課 広域事業推進室
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 国県道路整備率	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、道路整備に必要な予算の確保が必要。	道路予算の減少により、道路整備が大幅に遅れている。	道路整備に必要な予算の確保。	東広島市管内の道路予算を確保するため、必要な道路について関係機関に説明を行い、整備予算の確保につなげる。
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 国県道路整備率	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	15	15	15	39	%
			15	15		( R6 )	
			100.0%	100.0%		38.5%	
(イ)	( )				( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		43,924		27,594	10,001千円
			12,624		20,694	
	R2 年度		35,258		32,589	
			16,158		30,989	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	4 交通ネットワークの強化	② 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

### 事業の概要

#### 1 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

(1) 広域的な幹線道路となる国・県道路の早期整備を推進 (32,589千円)

慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、広域的な道路ネットワークとなる幹線道路の整備促進を図った。

① 国・県幹線道路整備の取組み (32,589千円)

ア 幹線道路整備の推進

幹線道路の整備を推進する道路の期成同盟会の活動費を負担した。

イ 広島県が整備する幹線道路事業の促進

広島県が市内で整備する国県道に係る整備費の一部を、県条例の規定により負担した。

○主な事業箇所

都市計画道路 上寺家下見線

西条西交差点の渋滞を緩和し、国道等の広域ネットワークへのアクセス改善を進めた。





1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	5 環境に配慮した社会システムの構築
施策の将来の目標像	地球規模の環境問題等に対応できる次世代型環境都市の構築が進展し、環境と調和した潤いのある地域が形成されています。また、構築の過程で生み出されたシステムや成果が、市民の暮らしづくりに効果的に活用されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H25年度）	目標値（R6年度）
	市内の温室効果ガス総排出量	2,257.5千t-CO2	1,877.7千t-CO2

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 環境に配慮した社会システムの構築	主管部局・所属	生活環境部 環境先進都市推進課
関係部局・所属	産業部 農林水産課	学校教育部	安芸津学校給食センター
	生涯学習部 スポーツ振興課		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 本市の温室効果ガス排出量	・R6にH25年比26.8%減としているが、H30実績で8.8%減(25,030t-CO2)	・市有施設への省エネ設備の導入があまり進んでいない。	・補助金を活用するなどして、機器の更新時に省エネ効果の高い設備を導入する。	・新電力を活用したESCO事業の推進
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位	
		R1	R2	R3			
(7) 本市の温室効果ガス排出量	( H25 ) マイナス指標設定	27,446	23,440	22,772	22,104	20,101	t-CO2
			24,812	24,448		( R6 )	
			94.5%	93.1%		82.2%	
(イ)	( )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率			( )		
(ウ)	( )				( )		
成果指標項目（定性的指標）						達成率	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		31,547		38,525	23,951千円
			28,563		35,841	
	R2 年度		39,044		36,034	
			34,050		31,049	





## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	5 環境に配慮した社会システムの構築	① 環境に配慮した社会システムの構築

### 事業の概要

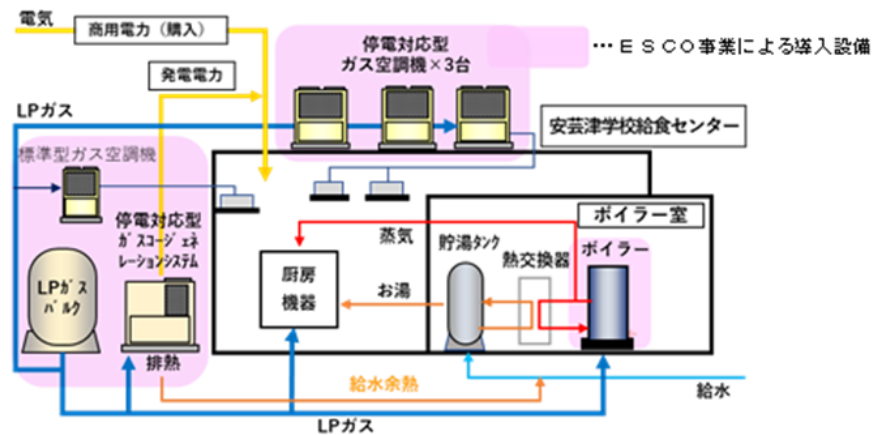
#### 1 環境先進都市ビジョンの取組みの推進

##### 【新】(1) 地域新電力を活用した省エネ設備等の導入

市内の地球温暖化対策の強化のため、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した設備導入の促進が重要であり、東広島スマートエネルギー株式会社によるE S C O事業を活用し、公共施設へ省エネ設備等を導入して温室効果ガスの排出削減を実施した。

(東広島スマートエネルギー株式会社による事業)

事業区分	内容
市有施設への売電	令和2年7月から売電を開始し、172件の契約(令和3年3月31日現在)で、約134万kWhの売電を行った。
E S C O事業	安芸津学校給食センター空調及びボイラー設備の導入(令和3年2月から運転開始)を行った。
卒F I T電力の買取	卒F I T電力の寄付を仲介するウェブ上のサイトを活用した買取スキームを検討した。
地域還元事業	令和2年度に東広島市が作成した「COOL CHOICE」の啓発サイトの継続公開(サーバー移転費用)を支援した。



安芸津学校給食センターへ導入した設備

## 事業の概要

### (2) S-TOWNプロジェクトの推進 (6,811千円)

#### ① S-TOWNプロジェクトチーム会議の開催 (937千円)

産官学民が連携するためのプロジェクトチーム会議を開催し、令和3年度以降に実現可能な事業を企画・検討した。

(S-TOWNプロジェクト)

地域マイクログリッドの構築	災害時のレジリエンス強化のための地域マイクログリッドの構築を目指し、大学、民間研究機関等とともに実証に向けた協議を行った。
新モビリティサービス(MaaS)の推進	生活の質、利便性の向上や地域活力の向上を図るため、地域の持続可能な交通網の形成に資する利便性の高い移動サービスについて、実証・事業化を推進した。
有機性廃棄物の有効利用	家庭からの厨芥や給食センターの食品残渣等のたい肥化のほか、もみ殻の有効活用等について、協議を行った。
市民主体の里山活用	市民が主体的に行う森林整備や、環境教育、ヘルスケア、獣害対策等の副次的効果を期待し、新たな発想に基づく、森林資源の有効活用・空間利用を推進するための協議を行った。
ブロックチェーン技術等の活用	卒FIT電力の活用やポイント化によるトークンの活用、暮らしの充実や移動の最適化などのシェアリングエコノミーを推奨するため、ブロックチェーン等の技術を活用する取組みに関する協議を行った。

### 【新】②東広島市環境先進都市ビジョン第2期行動計画の策定 (5,874千円)

第1期行動計画(H28～R2)の取組みの成果を総括するとともに、第2期行動計画を策定した。令和3年度以降に取り組むプロジェクトを決定した。



### 【拡】(3) SDGs×「COOL CHOICE」の啓発 (7,452千円)

地球温暖化は、社会経済活動、地域社会、市民生活全般に深く関わることから、国民一人ひとりの自発的な行動が大切であり、これを促進するため、SDGsの視点を踏まえ、広報啓発を推進した。

・地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発について

## 事業の概要

て、市民・事業者等と協働で楽曲を制作し、イベント等で啓発を行った。

(賛同者 1,724 人)

- ・環境フェアのオンライン開催支援（8月開催、300,082 ページビュー）



ひがしひろしま環境フェア 2020 オンラインイベントの HP 画像

### (4) 次世代自動車の普及促進（1,776 千円）

次世代自動車である電気自動車の普及促進のため、公用車に次世代自動車を運用し、市民に対する次世代自動車の普及啓発を推進した。

### (5) スマートハウス化の推進（19,995 千円）

市内に住宅用太陽光発電設備は一定程度普及しているが、温室効果ガスの削減量は十分とは言えない状況であり、スマートハウス化支援補助金を交付し、戸建住宅のスマートハウス化を支援した。

(補助金交付実績)

補助対象	補助額（補助件数）
住宅用エネルギー管理システム（HEMS）	6,741 千円（136 件）
住宅用太陽光発電システム（PV）	1,448 千円（58 件）
定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池：LiB）	11,230 千円（115 件）
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	576 千円（6 件）



1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	4 活力づくり	施策	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市
施策の将来の目標像	AIやビッグデータなど、最先端技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市」を目指す取組みが積極的に展開されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値（R6年度）

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開	主管部局・所属	総務部 政策推進監
関係部局・所属	総務部	DX推進監	総務部 広報戦略監
	地域振興部	地域政策課	

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 自動運転実証実験エリア数	・広島大学構内及び周辺地域における実証実験に向けてデータ収集を実施	・大学構内道路における自動運転車両による実証実験に向けた安全配慮 ・公道へ展開する場合に備えた警察協議	・広島大学循環バス運行による収集データに加え、GPSやカメラ、信号情報等の活用による確実な運行管理	・大学構内及び周辺地域における本格自動運転実証実験に繋げるためのデータ収集及び安全対策の検討
(イ) 最先端技術の暮らしへの実装	・最先端技術に係る情報収集段階	・活用可能な技術の導入、対象事業の選定	・スモールスタートによる最先端技術の導入	・API連携による統合アプリケーション基盤の開発
(ウ) 地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	・システム導入初年度につき、一部のカテゴリにとどまる	・庁内のデータ整備が不足 ・システムの有用性についての理解不足	・システム利用環境の拡充 ・具体的な成功事例の全庁展開による利用拡大	・統計書「統計でみる東広島」における分類にあわせたデータ搭載

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値（年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 自動運転実証実験エリア数	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	1	1	1	2	エリア
			1	1		( R5 )	
			100.0%	100.0%		50.0%	
(イ) 最先端技術の暮らしへの実装	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	0	1	1	3	件
			0	1		( R5 )	
			-	100.0%		33.3%	
(ウ) 地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	( H30 )	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率	0	20	40	100	種
			22	55		( R5 )	
			-	275.0%		55.0%	
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		11,442		27,255		37,073千円
		11,442		21,255		
	R2年度	73,831		77,792		
		69,831		73,792		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	2・1・8 ICT利活用推進事業	DX推進監	3.87	11,226	51,409	高
				11,399	29,942	
2	2・1・7 未来都市形成事業	政策推進監・地域政策課	1.60	216	19,100	高
				15,856	40,332	
3	2・1・7 ※繰越のみ 総合交通戦略推進事業	地域政策課	0.16	-	-	中
				-	5,389	
4	2・1・2 戦略広報事業	広報戦略監	0.19	0	3,322	低
				0	2,129	
合計			5.82	11,442 27,255	73,831 77,792	

※決算額には繰越を含む。

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

差額	分析
-3,961千円	市民情報連携基盤(市民ポータルサイト)への市民サービス提供の機能追加開発に係る繰越(R2→R3)のため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
158.3%	データの利活用の指標である地域情報分析システムのデータ統合カテゴリ数において、統計書のデータや予防接種データなどを登録したため、目標値を大きく上回った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	・これまでに蓄積したデータの活用を行い、大学構内道路での自動運転実証実験を開始することができた。 ・先端技術とデータを活用し、市民生活の質的向上をめざして住民サービスに資する開発と実証実験を実施したが、住民のニーズを一部充足するにとどまっている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	・産学官で構成するコンソーシアムを組成し、各社からの資金拠出や協賛企業の募集等によりコスト削減を図ることができた。 ・市民ポータルサイトの構築について、一定の成果が出たが、AI等の新技術を用いた業務のデジタル化においては統一した製品の活用といった業務の改善により、さらにコスト削減の可能性がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業者の開発や対応などでスケジュール調整が困難となったため、市民ポータルサイトへの市民サービス提供の機能追加開発などにおいて遅れを生じた。

10 総合評価

総合評価	＜総評＞
B	先端技術とデータ活用における実証実験・開発が、住民サービスに直結する形で実施されたことで、「未来都市」のビジョンを一定程度示すことができ、住民ニーズの充足に一定の成果が得られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
デジタル化が進んでいない分野も多く、スマートシティ実現に向けた取組みを進めるため、民間事業者や大学等とも連携した推進体制の構築を図る必要がある。  現状の地域課題に対する住民理解と、その解決へつなげるサービスの結び付けが進んでいないことから、未来の暮らしの先行実現に向けた取組みが進んでいない分野がある。	民間事業者や大学等との推進体制を構築し、官民の連携によりデジタルトランスフォーメーション(DX)を戦略的かつ計画的に進め、市民の暮らし・仕事・地域社会・行政における利便性を向上させる。 → 未来の暮らしの先行実現に向けた取組みを進め、市民の暮らし・仕事・地域社会・行政における利便性を向上させる。特にインターネットにより市民と市役所をつなぐ新たな行政サービスの窓口となる市民ポータルサイトのサービスの充実を図る。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
4 活力づくり	6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

### 事業の概要

#### 1 スマートシティ・スーパーシティの推進

##### ④(1) スマートシティ・スーパーシティ基本構想の策定 (13,093千円)

AI・IoT・5Gなどの最先端技術の活用により、地域課題を解決することができる持続可能な都市の実現を図るスマートシティ・スーパーシティの推進に向けて、基本コンセプトや実施事項等を整理し、基本構想等を策定した。

##### (2) 自動運転の導入に繋がる実証実験 (32,628千円)

交通事業者の乗務員不足や広島大学周辺地域の交通課題の解決、ひいては市内全域における交通空白地域の解消のため、将来の自動運転車両の運行に繋がる実証実験を行うことにより、移動利便性の向上と持続可能な交通体系への転換を目指す。

###### ① 広島大学構内及び周辺地域における広島大学循環バスの運行 (12,628千円)

広島大学構内及び周辺地域において、ハイエース車両を用いてデマンドバス及び定時定路線バスを運行し、次世代の本格自動運転車両の運行に資するデータの収集(下期:4月~7月)を行った。

###### ② 未来の自動走行・MaaS等の先行実現に向けた取組み (20,000千円)

産学官で組成する「東広島市 Auto-no-MaaS 推進コンソーシアム」において、広島大学構内における自動運転(レベル2)の運行及び異業種(小売り)と交通事業者が連携した新たな小売り形態について実証実験を行った。

ア 自動運転走行 広島大学構内において、自動運転(レベル2)を運行

イ 小売りオンデマンド 異業種(小売り)と交通事業者が連携した新たな小売り形態

- ・BOPIS(小売り×MaaS):オンラインで買い物・バス予約、店舗で受領
- ・買物代行:電話、オンライン等でタクシー事業者に買物を依頼し、自宅へ配送

##### (3) 次世代通信技術の活用に向けた検討

既存の光ブロードバンドに加え、新たな通信技術である5GやLPWA(省電力広域ネットワーク)など、次世代通信技術の活用に向けた実証実験について検討した。

##### ④(4) データ利活用の推進 (3,546千円)

政策形成や事業展開において、行政が保有するデータをはじめ、様々な情報を横断的に分析し、活用するための環境を整備した。

###### ① データ利活用による社会課題の解決 (3,517千円)

データ基盤の活用によって保有データの横断的な活用を図るとともに、データの可視化を図った。さらには、公開可能な情報をインターネット上に公開することで、誰もが課題解決のためのデータを閲覧可能とした。

また、市内部におけるデータの活用とともに、様々なデータの分析に基づき課題を抽出し、目標の設定、事業の実施、成果の検証といったサイクルを定着させるための人材を育成した。



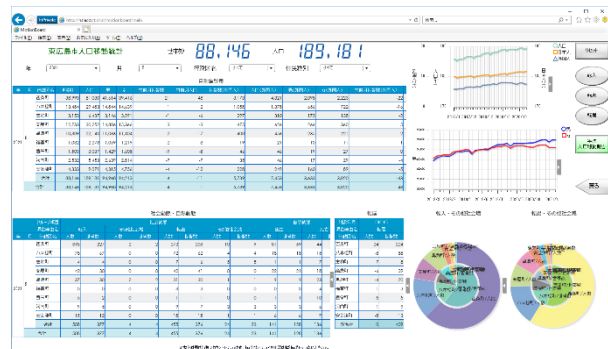
## 事業の概要

### 【新】ア データ活用人材育成 (1,936千円)

担当部署の業務課題の抽出や、データ分析支援のため、情報政策課職員、データ活用アドバイザー等によるヒアリングとアドバイスを実施した。

### 【拡】イ 分析システム (106千円)

市が保有する情報を統合し可視化するシステムとして導入した地域情報分析システムを、さらに活用・展開するために、クラウド上で利用できるライセンスを導入した。



【MotionBoard】

### 【新】ウ データソースの拡充 (1,331千円)

情報通信施策に反映するため、利用者の視点から情報通信機器の利用動向を把握する調査を行い、本市の通信環境・機器利用状況を全国的な傾向と比較・分析した。

スマートフォン・インターネット等利用状況調査

市民満足度調査と同等の人数を対象 2,500人 (うち1,421名回答。回答率57%)

#### ② 高度データ分析 (28千円)

広島大学情報科学部と連携し、事業の推進の過程において蓄積されたデータに対して統計学的手法を用いた高度な分析を行い、事業見直しやサービス改善について検討した。

#### ア データキャンプ (0千円)

新型コロナウイルス感染症の発生により、学生と共同で行うグループ活動の実施を自粛した。

#### イ 共同研究

市が抱える業務課題について、データの収集・分析を通じて課題解決を行う共同研究を実施した。

共同研究の実施内容等：こども家庭課とともに、新たな子育て支援拠点施設に対するニーズや、地域子育て支援センターに対する満足度を調査し、今後の子育て拠点施設・子育て支援センターのあり方について、施設の持つ機能や交流を促す取組みが重要であるなどの結果が得られた。

#### ③ ビッグデータ (リアルデータ) 活用の検討

今後普及が見込まれるセンサー等から得られるビッグデータや、通信事業者から得られる移動体通信データ等、リアルデータの利活用の手法を検討した。

### Ⅳ (5) 行政手続き・住民サービスのデジタル化 (28,525千円)

ICT技術の進展を活用し、行政に関する手続きやサービス利用のデジタル化を推進した。

#### ① 統合アプリケーション基盤の構築、住民サービス業務システムの開発運用 (14,904千円)

住民とのやりとりや手続きにかかる入り口を一元化した市民情報連携基盤を構築した。

## 事業の概要

### 【新】ア 統合アプリケーション基盤開発・運用

これまで個別に運用していた市民向けの情報サービス等を統合し、行政情報の一元化を図るとともに、利便性の高いサービスの提供を行うため、市民情報連携基盤（市民ポータルサイト）を構築した。

#### 【市民ポータルサイトの特徴】

- ・市役所からの防災情報や、ごみ収集日、分野別のお知らせ、幼稚園・小中学校からの休校や、行事等の情報がメール又はLINEで通知。（R3.3末時点での実装機能）



【市民ポータルサイト】

### ② AI等の新技術を用いた業務のデジタル化（11,982千円）

ICTの進化によるAIやRPA等の新技術を活用し、行政事務の効率化を推進した。

#### 【拡】ア RPA（Robotic Process Automation）

職員が行うパソコン操作をRPAロボットに覚えさせ、自動実行させることで、職員のパソコン操作時間を削減した。

令和2年度は、支出命令処理、福祉情報照会入出力、税還付入力処理などについて、処理件数件数が増加した。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施処理件数	3 処理	12 処理	17 処理
パソコン操作時間の削減効果	40 時間	265 時間	811 時間

#### 【新】イ AI-OCR

AI（人工知能）技術を取り入れたOCRを活用し、スキャニングした帳票の文字等のイメージファイルから文字データを作成することで、システム入力等に要する事務の効率化を図るため、4業務に対して3種の製品で比較実証実験を行い、効果検証を実施した。



#### 【新】ウ AI 会議録作成支援システム

AI（人工知能）技術を取り入れた音声認識システムを活用し、会議等を録音した音声データから文字データを作成する仕組みを構築し、会議録の作成に要する時間を削減した。



対象期間	利用した所属数・会議回数	削減効果
令和2年6月～令和3年3月	39所属・349会議	397時間

## 事業の概要

### 【新】③AI 技術を用いたイベント情報集約サイトの構築 (1,639 千円)

市内で実施されているイベントや講座等の情報を、AI 技術を用いて収集・集約し、一元的に提供するサイトを開設した。

約 1,700 件掲載 (令和 2 年 7 月～令和 3 年 3 月末の延べ数)

